

（参考様式3）

会 議 録

| | | | | | |
|---|---|--------------|---|------|----|
| 会議の名称 | 令和元年度第3回東村山市創生総合戦略推進協議会 | | | | |
| 開催日時 | 令和2年1月16日（木）午後6時30分から午後8時30分 | | | | |
| 開催場所 | いきいきプラザ3階 マルチメディアホール | | | | |
| 出席者 及び欠席者 | <p>●出席者：</p> <p>（委員） 山本尚史会長、蜂谷信雄副会長、今橋義孝委員 北原裕貴委員、榊原弘泰委員、溝井裕之委員 村田徹委員、山口和歌子委員</p> <p>（理事者） 渡部尚市長</p> <p>（市事務局） 武岡地域創生部長、新井地域創生部次長、柚場シティセールス課長、並木シティセールス係長、伊澤シティセールス課総合研究事務員</p> <p>●欠席者： 當麻武勇委員</p> | | | | |
| 傍聴の可否 | 可 | 傍聴不可の場合はその理由 | / | 傍聴者数 | 5名 |
| 会議次第 | <p>1 開会</p> <p>2 市長挨拶</p> <p>3 議題</p> <p>（1） 報告事項</p> <p>① 東村山市第5次総合計画の進捗状況について</p> <p>② 東村山市創生総合戦略の延伸の方針（案）について</p> <p>（2） 協議事項</p> <p>① 東村山創生に向けた取り組み～アイデアの共有～</p> <p>4 その他</p> <p>5 閉会</p> | | | | |
| 問い合わせ先 | <p>地域創生部シティセールス課</p> <p>担当者名 並木</p> <p>電話番号 042-393-5111 内線2922</p> <p>ファックス番号 042-393-6846</p> <p>e-mail citysales@m01.city.higashimurayama.tokyo.jp</p> | | | | |
| 会 議 経 過 | | | | | |
| <p>1 開会</p> <p>（会長）</p> <p>本日の協議会は、委員8名出席。委員数の過半数を満たしているため、東村山市創生総合戦略推進協議会設置規則第6条第2項の成立条件を満たしている。</p> <p>次第に沿って進める。</p> <p>平成28度の第1回協議会において、本会議は原則公開とし、その都度、案件によっては一部非公開とするとした。本日の会議内容においては、非公開とする特段の理由はないと判断されるが、本日の会議は全て公開ということによろしいか。</p> | | | | | |

— 異議なし

(会長)

傍聴の方について、事務局にてご対応いただきたい。

— 事務局確認、傍聴者5名入室

2 市長挨拶

(市長)

本日は大変お忙しい中、令和元年度第3回東村山市創生総合戦略推進協議会にご出席いただき感謝する。

本日は報告事項として、第2期総合戦略の策定と合わせて進めている第5次総合計画の進捗状況についてご報告させていただく。こちらについては、本協議会を代表し、山本会長に総合計画審議会委員としてご出席いただいております。「第5次総合計画～わたしたちのSDGs～」とした中で、将来都市像を含めおおむねご了承いただいたところである。

現在、総合計画については法的根拠はないが、市では「東村山市みんなが進めるまちづくり基本条例」において、総合計画を市の最上位計画と位置付けている。その後、国より地方創生の法律ができ、総合戦略の策定が義務付けられたことから、総合計画と総合戦略の関係性をどう整理していくかということが課題としてある。

総合計画が最上位計画であり、その中で重点的に取り組まなければならない部分を総合戦略でパッケージ化していくというイメージを持っている。

総合計画の内容を報告させていただき、それを受けて議論を深めていただければありがたい。

3 議題

(会長)

議事に入る。

それでは、報告事項（1）東村山市第5次総合計画の進捗状況について、事務局より説明願いたい。

(事務局)

— 【資料1】第5次総合計画前期基本計画 体系図（案）

— 【資料1-2】東村山市第5次総合計画 基本構想（案）

事務局より説明

(会長)

総合計画審議会の中で将来都市像を検討した際、かなりの意見が出た。内容だけではなく、音の響きまで考えようということだった。細かい部分は今後公表されるとのことだが、審議会は継続することから、この協議会での意見についても審議会で発言させていただきたいと考えている。

ここまでの中で、質問や意見があればお願いしたい。

— 発言する者なし —

(会長)

次の議題に入る。報告事項（２）東村山市創生総合戦略の延伸の方針（案）について、事務局より説明願いたい。

(事務局)

- 【資料２】東村山市創生総合戦略の延伸について（案）
- 【資料２－１】第１期東村山市創生総合戦略 基本目標別 目標値一覧
事務局より説明

(会長)

ここまでの中で、質問や意見があればお願いしたい。

—発言する者なし—

(会長)

次の議題に入る。協議事項（１）東村山創生に向けた取り組み～アイデアの共有～について、事務局より説明願いたい。

(事務局)

- 【資料３】第２期東村山創生事業提案 意見状況まとめ
- 【資料３－１】第２期東村山創生事業提案 意見一覧
事務局より説明

(会長)

８９個と大変多くの提案をいただいた。一度にすべてを行うのは難しく、本日は基本目標１、基本目標２までとし、基本目標３以降は次回に議論ができればと思う。本日の進行状況によっては、基本目標２の途中までということもあり得る。

事務局でまとめたものが貼り出してあるので、そちらの説明も伺いながら進めてまいりたい。

(事務局)

- 第２期東村山創生事業提案ワークシート
事務局より説明

(会長)

基本目標１について、意見や説明があればお願いしたい。

(委員)

基本目標１として、結婚・出産・子育てまでの支援を掲げている。出産・子育てについては、これまでも様々な支援を行っていると思うが、結婚についての支援、特に出会いについて行政が行うのは難しいと感じている。しかし、目標に掲げている以上、何らかの支援を行うべきと考えたのが、市役所婚である。

近年結婚式自体が縮小傾向になっている現状を踏まえ、市役所で前撮りや結婚式ができればと考えた。使用料を徴収し、お祝いとして赤字にならない程度に「東村山の特産物」をプレゼントするなどを考えた。

(副会長)

目黒区役所の総合庁舎で結婚式を行っている。庁舎（旧千代田生命保険本社）におしゃれなスペースがあるからできたことだが。

(委員)

先ほど赤字にならない程度というご発言があった。どこをもって赤字と判断するかだと思う。結婚後に市内に住んでいただくことにつながればよいと思う。先行投資として考えることも大事だと考える。

(委員)

出会いについては、年収500万未満、非大卒、非正規、身長170cm以下、長男以外は男ではないという内容が一時ツイッターで盛り上がった。実際婚活をしている友人に確認すると、あながち嘘ではないという。結婚を前提に市でマッチングをしようとするハードルが高く、なかなかうまくいかないようだ。

趣味婚を提案したが、アンケート結果によると、結婚の施策に対する需要は7割程度あるようだった。結婚をうたってしまうと身構えてしまうかもしれないので、共通の趣味を通して出会える場所があれば、そこから広がっていくのではないかと考えた。

(会長)

結婚にとらわれず、ほかにご意見等はいかがか。

(委員)

出産に関しては、市でも補助を行っているようだが、さらに拡充してもらえるとよいという若い人からの意見があった。

一時保育や病児保育等の拡充に関しても、核家族化や共働きで子育てに対する援助の手が必要な家庭が多い現状を踏まえるとよいのではないか。

(委員)

育児というところでは、保育料の無償化が進んでいるが、実費がかかっているのも現状としてあり、その実費を含めてどこまで無償化できるのかという面もある。

また、子どもの発熱等による突発的なお休みに対しても、いかに取りやすい環境であるかといった、安心して出産のできる環境も求められている。これらについては、個人への支援だけでなく、企業に対する支援も必要と感じている。

副業促進のための支援ということで提案したが、共働きの副業が増えてきていると感じている。働き方改革が進む一方、余暇・時間ができても生活ができなくなってしまうという現実がある。どこにどのような支援をするのか。個人だけではなく、企業に対するバックアップも行っていければよいのではないか。

婚活についてはメディアの影響が大きいと思う。すべての事業について共通して言えることだが、メディアの力を使うことは有効だと思う。

(副会長)

東村山の空き店舗はどのぐらいあるか。

(事務局)

正確な数は把握していないが、相当数あると認識している。

(副会長)

空き店舗である理由等を把握しているか。

(事務局)

産業振興の担当が現地調査を行った際のヒアリングでは、1階が店舗、2階が住居という形態が多く、現在は商売を行っていないためにシャッターを下ろしているが、建物としては住居として使用しているため、ご本人たちは空き店舗という認識はないようだった。

(副会長)

空き店舗に対する提案を見ていて、なぜそこが空き店舗になっているかという根本からしっかり考え、そこから解決策を見つけていかないといけないと思った。

先のお話のとおりであれば、東村山に見合った対策としては、住宅部分と店舗部分を切り分ける改装費用の補助等は有効かもしれない。店舗部分を貸し出すことによって、大家には家賃収入が入ってくるというメリットになるし、商店街にとっては、シャッターが減るというメリットになる。そのような部分に対して行政として制度設計し、介入するという考え方はあると思う。

(委員)

先日読んだ本の中に「商店街テナント化の原因は、後継者不足ということもあるが、オーナーの損得勘定によるものに起因している可能性がある」との記載があった。空き店舗が埋まらない理由として、所有者が貸し出す意思が全くない。シャッター街は相続税対策として生まれたものだと著者は言っていた。

住宅付き店舗の場合、相続税の控除が大きいと、自分の資産価値を維持するためにはシャッターを下ろして寝かしておくほうが賢明だと判断している場合もあるようだ。

(委員)

空き店舗だけではなく、現在営業している各店舗の空き時間を利用することで副業、起業がしやすくなることは考えられると思う。

(副会長)

事例はある。そのような管理を行っている事業者もある。

(委員)

貸している相手は全く知らない人ということはあるのか。

(副会長)

承知している事例に関しては人間関係がしっかりある。昼と夜で客層は違うが、交流が生まれているとの話も聞いている。

(委員)

多摩地域では、シェアキッチン等創業支援の取り組みが盛んに行われている。自

治体が協力して行っているケースも多いが、イニシャルを市が補助し、ランニングは事業者が回していくというケースもある。やり方によっていろいろできると思う。

(会長)

場所はどのようなところを使っているのか。

(委員)

マンションの1室であったり、空き店舗であったりと様々である。

(副会長)

基本的に、この分野は民間が主導してやるものだと思っている。

(委員)

商店街は人が集まれば店舗は残っていく。市内にはまだ商店街が残っている。いかに人を集めるかということが大切だと思う。

(委員)

市内のある商店街は、いわゆるシャッター街化が進んでいるが、その自治会で開催されるお祭りや防災訓練にはたくさんの方が集まってくる。

シャッターは閉まっているが、人のつながりがしっかりしているので、イベントの際には人が集まってくる。

人のつながりをつくるという部分で行政が関わっていくこともよいのではないか。

(委員)

商店街のメリットは、近隣の人が気軽に買い物に行ける、憩いの場になりうることだと思うので、ハード面に無理にお金を落とすのではなく、ソフト面を指導することで活性化は図られると思う。自治体はその旗振り役になることはよいと思う。

(会長)

商店街に人々のつながりがあるのはよいと思う。それを無理やり商売につなげる必要は必ずしもない。賑わいを無理やり作るのではなく、今のつながりを何らかの形で将来に生かしていけるのではないかと思う。

ワークシートの記載で、小児科と産婦人科が少ないとのことだが、どういうことか。

(委員)

市内には分娩ができる産婦人科がない。出産する際は近隣市に行かなくてはならない。なぜなくなってしまったのかという原因がわからないと解決できないと感じている。

(副会長)

全国的に小児科医、産婦人科医は不足している。医療機関を集約しているという状況があるので、自治体で考えることではないと思う。それよりも、受診できる場所へのアクセスが確保されていれば問題ないと思う。

(委員)

市には都の土地がたくさんあると思うが、それらの土地を利用し、福祉施設や医療機関等を作ることができるということを調べたことがある。市立病院は赤字で運営が難しいという話はよく聞くが、例えば産婦人科だけというように科目を縮小して行えば赤字も極小化できると思う。東京都等に相談できるのではないか。

(会長)

市内に大きな病院はあるのか。

(事務局)

東京都保険医療公社が運営している多摩北部医療センターがある。東京都や公社に対し、産婦人科の設置について要望しているが、公社側の見解としては、それにかかる設備投資、人材確保等が課題であるとのこと。こうした現状も踏まえ、市では近隣自治体の産科医、助産院でも妊産婦健診を受けられるよう提携している。

(委員)

子育て世代に対する支援を強化し、子育て世代の流出を防ぐとともに、流入を促進させるための施策を提案したい。

子ども手当の拡充については、未就学児に対し、毎月2～5千円を配布できるとおむつやおしりふき分程度の補助につながる。期限付き商品券として市内で消費してもらおう。事務費等に経費が掛かるようであれば、現金支給や税金を控除するという方法でもよいかもしれない。経済的支援を行うことで、子育てに力を入れていることをアピールできる。共働き、待機児童対策につながる可能性もある。支給対象を未就学児としているのは、小学校に上がってしまうと引っ越しづらくなるからである。定住してもらえれば、長期的に払った以上の税金を納めてもらうことができる。

義務教育就学児医療費助成の自己負担額無料化は、200円×支給回数でコストが見えやすいことや医療費負担がないということで近隣市との差別化が図れると思う。

休日窓口の充実化については、休日開庁し平日閉庁する。月に数回休日開庁を行うということをしてもらえるだけでイメージアップにつながる。近隣市でも実施しているところがある。

(会長)

ほかに意見はあるか。

(委員)

とても興味があるものは、子どもが主役の公園を設置するというもの。企画段階から子どもを巻き込んでいくことで、公園が活性化されていくというのを見たことがある。子どもが主役というのはとてもよいと思う。また、学生とのコラボレーションに触れていた方もいたと思うが、市民全員が参画できる、特に子どもを巻き込むことで母親たちの参画を促せる。活気ある公園ができれば、必然的に人が集まってくるのではないか。

(副会長)

公園整備でいうと、最近の自治体の流れとしては、プレーパークというスタイルのものが多くなってきている。遊具を中心としてではなく、自然を活かした身体動作で遊ぶ。冒険心を満たすような形のものを揃えていて、指導員が安全確保に努めているという場所。人が確保できれば選択肢の一つになると思う。

人が集うということに重点を置くのであれば、芝生が有効である。

(委員)

人工芝にしてしまえば、管理コスト等の問題は多少解決できるのではないか。

(会長)

人工芝は意外にプラスチックごみを排出してしまう。近年問題になっているマイクロプラスチックの原因は、ペットボトルより人工芝のほうが大きいようだ。

(委員)

市内には校庭が芝生の学校がある。生徒にも芝生の管理をしっかりとさせている。みどりを大事にしたいという市民もたくさんいると思うので、そのような方の力を借りながら進めていくことができるのではないかと思う。

(委員)

小学校入学に伴い新居を考えた際、芝生の校庭に魅力を感じ、その学区域に新居を構えるという選択肢は少なからずあると思う。それと同時に、中学校の完全給食や学童の長期休暇中の給食等があるとさらに市のメリットになると思う。

(委員)

グラウンドや公園の砂埃等に対するクレームなどは届いているか。

(事務局)

グラウンドの砂埃というよりは、畑の土埃に対するものは届いたりしている。

(市長)

タウンミーティングや市長への手紙等では、台風等による雨の際に、グラウンド

から流れ出る雨水や、グラウンドの水はけの悪さ等に対するものをいただくことはあるが、砂埃等についてはほとんどない。グラウンドの水はけ、霜による状態の悪化等については改善を行った学校もある。

(副会長)

カフェ併設のコワーキングスペースという提案もあったが、ころころの森にそのような機能を併設させることは非常に有効だと思う。

(委員)

公園のお金に関する事として、Park-PFIという手法がある。近年公園で事業をすることに法律が緩和されてきているので、民間企業が公園で事業を行う等も考えられると思う。

(副会長)

ネーミングライツ等の検討もよいかもかもしれない。

(委員)

基本目標2について、図書館のビジネス支援サービスが起業支援に有効だと思う。図書館にコンシェルジュを置いて気軽に相談できるようにすることで、起業に対するハードルを下げるができると思う。

マルシェ久米川は思ったより小規模であった。近隣の自治体を巻き込み、お互いに連携しあうことで、規模拡大が図れるのではないかと。

(会長)

図書館ビジネス支援サービスについては、都道府県レベルでは取り組んでいる自治体がほとんどであるが、市町村レベルでは半分ぐらいになる。自治体レベルで成功させるためには、首長・教育長の理解、司書のやる気が大切である。

司書についていえば、利用者の役に立ちたいという気持ちが強いので、利用者からの問い合わせがあれば、その問い合わせに応じて司書は勉強し、各分野の資料に強くなる。

ビジネス支援だけでなく、図書館を市民の情報センターと位置付けるのであれば、利用者からの問い合わせがあればあるほど、司書は勉強し、図書館サービスの向上につながるようだ。

(委員)

武蔵境の駅に「武蔵野プレイス」という施設があるが、非常に利用者が多いようだ。東村山でいえば中央公民館の場所あたり。公民館の認知も含め、さらなる利用価値を高めていけるのではないかと。

(委員)

駅前野菜販売はよいと感じた。農家の軒先で売っていることは多いが、そこで購入する人は限られてしまう。

(委員)

直売所は閉店時間が早かったりする。コインロッカーのようなものを利用して販売ができれば人員もかからない。仕事帰りに駅前で新鮮な野菜を買って帰ることができるというのはアピールになると思う。

(委員)

あちらこちらで直売所を見かける。それらが集合体になれば人は集まると思う。

(副会長)

成功事例として挙げるとすれば鎌倉野菜の即売所だと思う。農家の方のやる気が一番大切のようだ。行政は駅にスペースを確保するぐらいでよいかもしれない。

(委員)

数駅先の駅前ロータリーにある八百屋は障害者の方が地元の野菜を販売していた。自治体が絡んでいるかまでは調べ切れていないが、市民にしっかりと認知されている印象だった。

(委員)

市内各地のおむつ交換所や子ども用トイレの整備については、都や民間が運営しているトイレマップ等のサイトでの掲示が少ない。これはPR不足な部分もあると思う。ある程度考えていただけると喜ぶ人は多いと思う。

(副会長)

トイレ整備については、事業費がかかるので自治体の決断が必要。ネーミングライツもうまくいくとは限らない。

(事務局)

東京都の赤ちゃん・ふらっと事業のサイトには、当市は5か所記載されている。そこに記載はないものの、児童館5館にも赤ちゃんのためのスペースを整備している。

他市を見ると保育園等も数に入れているところもあり、掲載にあたり基準が明確ではない。プロモーションという視点で考えると、印象に残るためにどのように発信していくかが重要なのかなと感じている。

(委員)

ぜひ市とコラボできないかと思い、お金の仕組み等を学ぶためのキッズセミナーの事業を紹介した。

(委員)

各企業は企業見学等と活発に行っていると思うが、限界はあると思う。そこに自治体が支援できれば更なる誘致ができ、会社の魅力が上がり、人が集まるようになるのではないか。

(事務局)

市内のある中学校では、市内の会社等呼んで授業を行っているようだ。そのような取り組みからの広がりもあると思う。

(委員)

市内で行われるイベント等は「知る人ぞ知る」ということも多い。市で情報を吸い上げ、情報発信していくとよいと思う。

(会長)

今回は基本目標3、その他を中心に意見交換を行う予定としている。

基本目標1、2についても、新たな思い付き等があれば議論したいと思う。

SDGsの視点について一つ。

「我が市ではSDGsのこの項目に取り組んでいます」という発信はよく見かける。一方、「他市がSDGsのこの項目の達成に向け掲げた取り組みを当市も支援します」という発信はあまり聞いたことがない。後者の内容での発信は新しい視点となるので目立つのではないかと思う。違うアプローチも考えてもよいと思う。

4 その他

(事務局)

1点目。

今回の総合戦略推進協議会は3月23日(月)、18時30分からとさせていただきたい。

2点目。

国の第2期総合戦略が閣議決定された。内容を現在精査している。次回以降にお示ししたいと考えている。

3点目。

第5次総合計画基礎調査及びアンケート調査の報告書がまとまった。総合戦略を策定するうえで大切な基礎資料となる。後日配付させていただく。

(会長)

以上で全て終了である。委員からの連絡等はあるか。

—発言する者なし—

5 閉会 武岡地域創生部長 挨拶